

## はじめに

日本博物館協会では、昭和49（1974）年以来、全国の博物館を対象に、博物館の管理運営の全般について、平成16（2004）年にいたるまで7回にわたり総合的な調査を行い、博物館白書などを通じて、その時々の博物館が抱える課題を含め、その全体像を明らかにしてきた。

その後、市町村の平成の大合併、指定管理者制度導入の本格化、公益法人改革等行財政改革の一層の進展が見られ、他方、人口の少子・高齢化が引き続き進み、携帯電話の急速な普及に象徴される情報化も急激に進んできている。

博物館としても、近年の経済状況の変化に対応しつつ、地域社会とのつながりを強め、その目的、使命をより明確にし、事業運営の果たしている役割を明らかにすることが求められている。

このような状況の変化を踏まえ、昨年6月の博物館法改正を考慮して、今回の総合調査においては、自己評価、指定管理者制度、市町村合併、法令順守、学芸員の採用・研修、地域社会との連携、危機管理等の調査項目をより充実したものとした。あわせて、平成9年以来の経年変化がたどれるように、基本的な調査項目の同一性を保持するように努めた。また、設置者分類において、独立行政法人、国立大学法人、大学共同利用機関法人の設置する博物館を国立に含めた。さらに、文部科学省の社会教育調査により、戦後の博物館数推移をたどるとともに博物館施策の推移を示した。

本調査の実施に当たっては、全国の博物館、登録898館、相当施設352館、類似施設2,785館、合計4,035館を対象として、調査票を配布した。33ページ21項目という大部の調査票に拘わらず、2,257館(回答率55.9%)から回答をいただいた。御協力に厚く感謝申し上げます。

各項目の集計に当たっては、原則として項目ごとに無回答の館数(%)を明示し、調査結果がより明確に把握できるようにした。また、博物館の規模の差が大きいことを考慮し、平均値に併せて中央値を示すように努めた。上で述べたように、近年における経年変化がわかるように、平成9年、16年、20年の数値をできるだけ示すようにした。

報告書の理解を容易にするため、結果の説明は要点にとどめ、詳細は表や図によって見てもらうにした。

本調査実施のために、平成20年10月に、別記の委員からなる検討委員会を設け、本調査の設計、実施、集計、報告書の作成に至るまで、御指導をいただいた。とくに飯田委員からは、前回に引き続き、調査票の構成、選択肢の設定、調査結果の統計的分析処理について、格別の御協力をいただいた。

また、検討委員会内にワーキンググループを設け、調査結果の分析、調査報告の取りまとめ作業に従事していただいた。そのほかの委員には、今回の新しい試みとして、コラム的に、調査結果からは直接出てこないトピックについて御執筆いただいた。

本調査報告書が現下厳しい状況に置かれている博物館の全体像とその課題を把握し、今後進むべき方向を選択する基となることを期待するものである。

この調査研究は、文部科学省の委託事業として行ったものであり、経費面はもとより、内容面にわたってもご援助いただいた、生涯学習政策局社会教育課の皆様に厚く感謝申し上げます。

平成21年3月  
財団法人日本博物館協会